

相原 隆 教授 略歴

1955年10月17日 神奈川県横浜市に生まれる。

【学歴】

1979年3月 早稲田大学法学部卒業（法学士）
1981年3月 早稲田大学大学院法学研究科修士課程修了（法学修士）
1985年3月 早稲田大学大学院法学研究科博士後期課程退学
1999年2月 博士（法学）の学位取得（早稲田大学）

【職歴】

1985年4月 関東学院大学経済学部専任講師
1988年4月 関東学院大学経済学部助教授
1991年9月 英国サザンプトン大学海法研究所客員研究員（1993年2月まで）
1999年4月 関東学院大学経済学部教授
2001年4月 関西学院大学法学部教授
2005年4月 関西学院大学法学部教務主任（2007年3月まで）
2005年4月 関西学院大学 EU 企業法研究センター長（2010年3月まで）
2008年4月 関西学院大学教務部副部長（2014年3月まで）
2014年4月 関西学院大学教務副機構長（2017年3月まで）
2017年3月 関西学院大学退職（定年退職扱い）

【学会及び社会における活動等】

- 2001年7月 日本インベスター・リレーションズ学会理事・評議員
(2017年3月まで)
- 2002年10月 社団法人日本海運集会所海事仲裁人
- 2004年6月 比較法学会理事 (2008年6月まで)
- 2007年10月 日本海法学会理事
- 2008年4月 早稲田大学海法研究所客員研究員
- 2011年1月 財務省第9入札等監視委員会委員 (2016年12月まで)
- 2011年4月 公益財団法人大学基準協会大学評価分科会委員 (2013年3月まで)
- 2011年4月 独立行政法人造幣局契約監視委員会委員 (2017年3月まで)
- 2016年3月 本州四国連絡高速道路株式会社コンプライアンス委員会委員 (2017年3月まで)

【賞罰】

- 1990年10月 日本海法学会小町谷奨学金
- 1999年10月 日本海法学会小町谷賞 (著書の部)

主な研究業績

【単著】

- 『商法概説 (全2巻)』中央経済社 (1994年)
- 『海上運送人責任論の展開』成文堂 (1999年)

【共著】

- 『最新海事判例評釈第2巻』成文堂（1996年）
- 『注解国際海上物品運送法』青林書院（1997年）
- 『現代保険・海商法30講』中央経済社（1998年）
- 『海法大系』商事法務（2003年）
- 『便宜置籍船における海事保安事件の処理と問題点』日本船長協会（2006年）
- 『最新海事判例評釈第3巻』早稲田大学海法研究所（2008年）
- 『新会社法の基礎』法律文化社（2009年）

【論文】

- 「油濁損害賠償保障法第3条1項2号にいう「異常な天災地変」の意義」
法と政治第53巻第2号（2002年）
- 「商法における商行為主義から商人主義への転換」法と政治第63巻第1号（2012年）

【翻訳】

- 「大韓民国法における運送人責任制限の排除」法と政治第59巻第1号（2008年）
- 「企業統治に関する2007年欧州委員会スタッフ報告書」法と政治第59巻第3号（2008年）
- 「取締役の報酬に関する2007年欧州委員会スタッフ報告書」法と政治第60巻第3号（2009年）

【判例評釈】

- 「団体定期保険契約における保険金の帰属と会社の従業員遺族に対する支
法と政治 69巻2号I（2018年8月）19(447)

- 「私義務」私法判例リマークス24号（2002年）
- 「堪航能力注意義務違反の成否と運送人が賠償すべき損害の範囲」海事法研究会誌168号（2002年）
- 「商人の雇用と附属的商行為の推定」商法（総則・商行為）判例百選第4版（2002年）
- 「袋詰め魚粉の発熱損害と運送人の責任」早稲田法学第78巻第4号（2003年）
- 「火災共済契約を締結した代理人の故意による事故招致と共済事業者の免責の可否」私法判例リマークス29号（2004年）
- 「生命保険契約において保険者の責任開始の日から一年以内に被保険者が自殺した場合は保険金を支払わない旨を定めている約款の解釈」私法判例リマークス31号（2005年）
- 「船舶一隻を共同所有・共同運航する趣旨の契約を締結することが商法旧二六〇条二項の重要な業務執行に該当するとされた事例」私法判例リマークス35号（2007年）
- 「会社の商人性と会社の行為の商行為性」商法（総則・商行為）判例百選第5版（2008年）
- 「海上危険の意義」保険法判例百選（2010年）

【学会報告等】

- 「日本法における船荷証券の債権的効力」招待講演（大連海事大学）（2005年）
- 「日本公司法最新修改動向」海外学者講座（吉林大学）（2005年）
- 「わが国における船荷証券法の現状と課題」日本海法学会第55回大会（2005年）
- 「Corporate Governance in Japan—From Viewpoint of the Company Law」20(448) 法と政治 69巻2号I（2018年8月）

EUIJ 関西第4回シンポジウム「EUと日本におけるコーポレート・ガバナンス」(2006年)

「Glocalization of Maritime Law and Dispute Resolutions」第1回オックスフォード神戸国際海事セミナー(2006年)

「Major Legal Issues on Delivery of Goods」UNCITRAL 国際物品運送条約草案に関する国際海事法セミナー(釜山大学)(2008年)

「Regulations in Japan on Directors' Remuneration」Convegno: la remunerazione degli administrators nelle societa di capitali (Universita di Napoli Federico II)(2008年)

「東日本大震災と海事法上の諸問題」第4回東アジア海法フォーラム(2011年)

「商法(運送・海商関係)改正審議において残された若干の重要問題」日本海法学会第65回大会(2015年)

【項目執筆】

『コンサイス法律学用語辞典』三省堂(2003年)

『国際関係法辞典(第2版)』三省堂(2005年)